

プログラム

「我が国の安全保障環境及び  
国際貢献活動について」



自衛隊和歌山地方協力本部  
本部長 1等陸佐 田辺地域事務所長 陸曹長  
青木 泰憲 様 川口 輝樹 様(右方)



近年急速に緊張感をもたらしている、我が国を取り巻く安全保障環境と国際貢献活動について要点を説明させていただきます。始めに極東アジアの情勢であります。米国、中国、北朝鮮、ロシア、韓国の順で説明致します。米国については、先般の選挙において再選された民主党バラク・オバマ氏が、アジア重視

の政策を表明しており、尖閣諸島については、1972年に沖縄の一部として米国から返還されて以来、日本の施政下であり、武力攻撃への共同防衛をうたう日米安全保障条約第5条の対象であることを明記した条項を、2013会計年度国防権限法に追加する法案が成立しました。国防戦略については、当面は「テロとの闘い」であると位置づけするも、将来的には大量破壊兵器や他国の軍事的台頭などにも直面するとしています。次に中国の情勢であります。昨年11月中国共産党総書記に習近平氏が就任し新しい体制に移行しました。就任後「強固な国防と強大な軍隊の建設、海洋権益を断固保持し、海洋国家の建設」を表明しています。国防費については、増額を続けており、2007年には我が国の防衛予算を超え、アジア地域最大の国防予算を計上する国となりました。その伸び率は、過去5年間で2倍以上、過去20年間で約18倍となっております。国防費増額、軍事力近代化は今後も進むものと考えられます。国防政策については、国の安全と統一、近代化建設のために国防力の強化が必要であるとし、「積極的防衛」の軍事戦略方針のもと、核戦力、海空軍を中心とした全軍の近代化が行われてきています。次に北朝鮮情勢であります。近年は、同国にとって最も脅威となる米国との関係を改善し、現体制を維持しようとする思惑があるものと見られています。我が国との関係は、2002年日朝首脳会談において、



当時の金正日総書記が拉致被害者の調査、核視察の受け入れやミサイル開発の凍結延長を約束する日朝平壤宣言を合意したが、取り組む姿勢を見せておらず関係改善は膠着状態が続いています。北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全国土の要塞化、という四大軍事路線に基づいて軍事力を増強しており、総人口の5%（110万人）が現役の軍人と見られています。次にロシアの情勢であります。昨年3月の大統領選においてプーチン氏が勝利し、再度大統領の座に就きました。ロシアの国防政策は、大規模戦争や直接侵略の脅威は低減したものの、潜在的な国内外の脅威は存続しているとして、侵略の抑止、戦争・武力紛争の未然防止及び国際安全保障と全面的平和の維持を目標に掲げており、これらに対応できる軍に変革すべく軍改革を推進させています。また、北方領土問題については、解決を目指し粘り強い外交努力を継続しています。最後に韓国の情勢であります。竹島問題について李明博政権は、長期的な視点から理性的・戦略的に対応することを表明していましたが、マスコミ、世論の反日論調に逆行した動きを見せると、支持率低迷や政治不信に陥る可能性が高いことから、強気の姿勢をアピールしているものと見られ、今後の動向が注目されます。このように、わが国を取り巻く国際情勢は、予断を許さない厳しい情勢が続いております。又、我が国の防衛については、近年防衛関係費の減少が続いていましたが、自民党への政権交代により、防衛関係費の見直しが発表されました。日本周辺の安全保障環境が厳しさを増す中、現行の防衛整備計画では、防衛予算の削減、陸上自衛官定員の削減等が計画されており、更なる防衛力の低下が懸念されたことから、防衛関係費の増額が発表されたところです。自衛隊の海外における国際貢献活動については、1991年のペルシャ湾掃海艇派遣を皮切りに、20年を超えました。この20年で国民からの自衛隊への認識・期待は高まりました。今後とも皆様方から寄せられた御期待に応えられますよう、引き続き気を引き締め、職務に精励して参ります。

